

熊本高等専門学校の年度計画(令和2年度)

1. 1教育に関する事項

(1)入学者の確保

- ①ー1 募集パンフレットや広報誌、公式 Web サイトなど確認して、本校の様子と本校 6 学科の特色が中学生及びその保護者、中学校教員に伝わるように工夫する。
 - ・公式 Web サイトに、学校の紹介や各種イベントの案内、活躍した学生の紹介、活躍しているOB・OGの紹介などを掲載し、公式 Web サイトの充実を図る。
 - ・本校で中学生及びその保護者等を対象に実施しているオープンキャンパスや入試説明会、塾講師や中学校教諭を対象にした学校説明会では、説明会の対象者を意識した効果的な説明を行う。
 - ・中学校への広報活動として、上級学校説明会に参加して、中学生、保護者、中学校教諭に対して、熊本高専の魅力を伝えられるよう実施する。
 - ・中学生及びその保護者等を対象に実施されている合同説明会や中学校訪問については、費用対効果を鑑みて、効果的・効率的に志願者増に向けた取り組みができるよう実施内容を点検し、改善の検討を行う。
- ①ー2 中学生及びその保護者等を対象に実施しているオープンキャンパスや入試説明会、塾講師や中学校教諭を対象にした学校説明会を開催し、きめ細かなPR活動を継続する。また中学校主催の高校説明会に参加し、中学生及びその保護者に高専の魅力を伝える。特に、オープンキャンパスでは、学生会と連携した学生による個別相談や、保護者後援会の協力を得て保護者の相談ブースを設けている。この充実化を図り、中学生及びその保護者への働き掛けを強化して、熊本高専の特性や魅力を発信する。
- ②ー1 女子中学生の志願者増に向けた取り組みとして、引き続きオープンキャンパスや学校説明会等において、女子学生による相談コーナーや説明コーナーを設ける。また、募集パンフレットにおいても、本校の女子学生にも協力してもらい、女子学生の活躍を分かるようにすることで、女子受験者を意識した募集活動を検討し実施する。本校の優秀な女子学生の存在と能力をアピールしていく。
- ②ー2 引き続き、英語版リーフレットの作成及び、ホームページ(英語版)の充実化を進める。
- ③ 本校のアドミッションポリシーについて、募集パンフレット、学生募集要項、公式 Web などでも分かりやすく公開するとともに、オープンキャンパスや学校説明会などでも中学生及び保護者に周知する。本校のアドミッションポリシーを反映した評価ができるよう、蓄積すべき入試等のデータ整理及び分析を実施する。さらに、地域別などの受験者数の推移を分析して、効果的な学生募集活動を実施するための検討を行う。

(2)教育課程の編成等

- ①－1 教育組織の改編に合わせ学校運営組織として再編成した企画運営会議、企画調整会議を運用し、法人本部の国際交流センターや教育改革推進本部、情報戦略推進本部等との円滑な連携に取り組む。
- ①－2－1 地元企業等との共同教育や共同研究活動を継続的に実施する。
- ①－2－2 第5ブロック高専の専攻科と九州大学が協議している連携教育プログラムの構築に向けて引き続き検討する。
- ②－1－1 海外におけるインターンシップの充実を図り、企業におけるものと大学等におけるアカデミックインターンシップの両面から、インターンシップ受け入れ先開拓を継続する。
- ②－1－2 低学年を対象とした国際交流協定を新たに締結し、低学年の国際化教育を進める。
- ②－2 低学年を対象とした国際交流プログラムについて検討し、安全の確保が可能な範囲で実施する。
- ③－1－1 高専ロボコンについては、年間計画に基づき、支援を実施する。また、これまで行われていた両キャンパス合同ロボコン大会を引き続き開催し、技術面でのレベルアップを図る。
- ③－1－2 その他のコンテストに対しても、広く学生に周知し、積極的な参加を促す。
- ③－1－3 九州・沖縄地区高専体育大会において、良い結果を残し、全国高専体育大会に出場出来るように支援を行う。
- ③－2 校内環境ボランティアや大学コンソーシアムのボランティア清掃活動、また地域におけるボランティア活動等への参加を促し、人間性、社会性の涵養を図る。また、顕著なボランティア活動を行った学生の顕彰に努める。
- ③－3 各種留学支援プログラムに関する情報を学生に提供しつつ、学生の海外渡航への関心を高める。

(3)多様かつ優れた教員の確保

- ① 専門科目担当教員の新規採用において、応募要件に博士(学位)を有する者を掲げ、ることを原則とすることを人事委員会にて確認する。
- ② クロスアポイントメント制度による教員採用の制度導入の可能性について検討し、学

内規則等の環境整備に着手する。

- ③ 変動労働勤務制度において、柔軟な勤務時間を選択できる環境にあるかを点検し、必要なシフト整備を検討する。また、同居支援プログラム、女性研究者支援プログラム等を教職員へ周知し、働きやすい環境整備について検討し、整備計画を策定する。
- ④ 沖縄高専の外国人教員が、タイ高専への授業支援でタイに出向されることに伴い、沖縄高専での受持ち授業を熊本高専の教員で支援する体制を維持する。
- ⑤ 他高専との人事交流については、学校内の教員配置を考慮しながら継続的に実施する。特に沖縄高専との教員人事交流については、2019 年度後期から 2020 年度にかけて、複数の教員の人事交流が可能となる体制を継続的に維持する。また、技科大とのプロジェクト連携や内地研究員の派遣についても推進する。
- ⑥ 全ての教員が参加できるファカルティ・ディベロップメント等の教員の能力向上を目的とした学内研修を実施する。また、教員の能力向上を目的とした外部研修会等に積極的に教員を派遣する。
- ⑦ 「教育」、「研究」、「学生指導」及び「地域貢献」の各分野で顕著な功績が認められた教員を、教員会等で表彰する。

(4)教育の質の向上及び改善

- ①ー1ー1 ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーの改定を令和2年度中に行う。
- ①ー1ー2 教学マネジメント推進モデル校事業の実施を基盤として、アセスメント・プランの策定を検討し、カリキュラムの検証に必要な測定指標等に関する試案を開発する。
- ①ー1ー3 COOP 教育、PBL 教育などに関する成果検証を行い、令和元年度カリキュラムの実質化に向けた計画を立案する。
- ①ー1ー4 教育の質保証を基盤とする教育体制の質向上に向けて、FD の抜本的改革を進めるための検討に着手する。令和2年度は、第5ブロック教員研究集会担当となっているため、FD をテーマとして、第5ブロック各高専と連携し、FD の実施体制等に関する検討を行う。
- ②ー2 学内の優れた教育実践事例及び FD 事例を取集・公開する。また、モデルコアカリキュラムの教材の共有化に関して、教材の開発を推奨し、有用な教材の共有化方法についての検討を行う。
- ③ー1ー1 令和元年度には十分おこなうことができなかった PBL 教育、社会実装教育等

の成果に関するデータの収集・分析を行い、令和元年度カリキュラムの実質化に向け、具体的な手法、内容等の検討を行う。

- ③－１－２ 地域協働プロジェクトセンターとの連携に加え、令和３年度にリベラルアーツ教育における地域社会、企業等と連携した教育の導入に向けた実施計画を令和２年度中に行う。

- ③－２－１ キャリア教育推進室及び地域協働プロジェクトセンターが連携し、本校の Kosen4.0 で立ち上げたメガミーティングやオープンカフェ事業を拠点に据えて、地域連携推進協議会・会員企業による学生を巻き込んだ社会実装モデルの体系化を図る。これらの社会的基盤を基に地元企業や自治体を巻き込んだ共生社会に向けた学生の自主的な活動を推進する。

- ③－２－２ 企業インターンシップでの取組事例の中から、優れた取り組みを公開し、企業と連携した社会実装教育へのフィードバックの検討を進める。

- ③－３ 締結している熊本県警察や長崎県立大・佐世保高専・沖縄高専との協定及び情報セキュリティ人材育成事業の活用を行い、教員の研修会への参加等を通じて、情報セキュリティに対する知見の向上を図る。そして、情報セキュリティやプログラミングなどの情報教育について、環境整備を含め、学生・教職員の能力向上を目指す。

- ④－１ eラーニング高等教育連携(eHELP)の教材やコンテンツなどを参考とし、災害や感染予防対応時に対応した自学自習が可能なコンテンツライブラリの検討を開始する。さらに Webclass や Office365 のツールを活用した教材開発の整備の検討を行う。

- ④－２ CBT や MCC と連携した授業への活用等を推進し、学生のリベラルアーツスキルや専門技術の習得状況を学生自身にフィードバックする仕組みの検討を進める。

(5) 学生支援・生活支援等

- ①－１ 学生のメンタルヘルスに関わる学生支援のための講演会、学生へのアンケート調査を行い、学生支援連絡協議会、学生支援室キャンパス部会、担任会、グループ会議における情報交換や教職員の研修会を継続して行う。

- ①－２ 保護者に対して相談窓口を紹介し、迅速で細やかな対応ができるよう体制作りを進める。

- ①－３ 特別に学習支援が必要な学生のための特別支援プログラムの継続と、当該学生の修学支援や就労支援の方策検討等を学生支援連絡協議会と協力して行っていく。

- ①－４ 青年期である学生の心のケアを継続して行うとともに、自殺防止に向けての取り組みをこれまで以上に強化する。

- ②－１ 日本学生支援機構及び自治体、企業等の奨学金募集や支援事業の迅速な情報提供を引き続き行う。
- ②－２ 奨学金に関する情報周知の状況を点検し、より効果的な周知方法等について検討を行う。
- ③－１ 低学年からのキャリア教育を強化し、学生の学習意識を刺激するとともに、職業観を意識させることを目的とした効果的な支援を行う。
- ③－２ Ｕターンや転職を希望する OB・OG を支援し、県内企業と繋ぐスキームの運用を充実化させる。

1. 2 社会連携に関する事項

- ①－１ 公式HPからの教員個人の研究情報公開を図るとともに、ResearchMap 及び研究情報ポータルの活用を推進する。
- ①－２ 熊本高専研究シーズ集 2020 を発行するとともに、多様な媒体を活用した研究成果の発信を行う。
- ②－１ 社会ニーズを踏まえ、地域産業界等と連携した特色を生かした共同研究教育事業を推進する。
- ②－２ 熊本高専産学官コーディネーターによるコーディネートや、地域連携振興会共同開発推進支援事業を活用した共同・受託研究を促進する。
- ②－３ KRA や研究ネットワークを活用した広域連携研究を促進する。
- ②－４ イノベーションジャパン等のマッチングイベントへの積極的参加を促し、情報発信に努める。
- ③－１ 地元新聞社の支局等との連携をこれまで以上に強め、学校イベント情報などを積極的に提供して取材協力を推進する。また、新聞・テレビ・ラジオ等に掲載、放送された記事や映像を著作権者の了承のもと、必要であれば費用を支払って公式 Web 等に転載していく。
- ③－２ 公式 Web サイト及び新聞やテレビ等のメディアを活用して、地域への更なる効果的な広報活動を展開するとともに、新聞やテレビ等に掲載、放映された内容を法人本部へ遅延なく報告する。

1. 3 国際交流等に関する事項

- ①ー1 タイテクニカルカレッジプレミアムコース支援の経験をもとに、要請及び段階に応じた支援を行う。
- ①ー2 タイテクニカルカレッジプレミアムコース支援の経験をもとに、会議等を通じて助言等支援する。
- ①ー3 昨年度までに引き続き、タイ・テクニカルカレッジにおけるプレミアムコースについては、協力校として引き続き支援する。KOSEN-Kmitl についても本校教員を現地に派遣するほか、会議等を通じて助言を含め支援する。
- ①ー4 タイテクニカルカレッジプレミアムコース支援の経験をもとに、会議等を通じて助言等支援する。
- ①ー5 タイテクニカルカレッジプレミアムコース支援の経験をもとに、視察受け入れ、また会議等を通じて助言等、支援を行う。
- ② 支援している KOSEN(型)教育機関における研修その他に参画する機会を、これまで同様継続的に持ち、教員、学生の国際交流の場として活用する。
- ③ー1ー1 海外におけるインターンシップの充実を図り、企業におけるものと大学等におけるアカデミックインターンシップの両面から、インターンシップ受け入れ先開拓を継続する。
- ③ー1ー2 低学年を対象とした国際交流協定を新たに締結し、低学年の国際化教育を進める。
- ③ー2 低学年を対象とした国際交流プログラムについて検討し、安全の確保が可能な範囲で実施する。
- ③ー3 各種留学支援プログラムに関する情報を学生に提供しつつ、学生の海外渡航への関心を高める。
- ④ー1 在日本大使館を含め、本校及び高専について情報発信の質量両面での強化をはかるために、HP の英語コンテンツのさらなる充実化を進める。さらに、学校紹介リーフレット(英語版)を作成し、配布する。
- ④ー2 留学生受け入れ体制づくり、学習環境・生活環境の整備について検討を始める。
- ⑤ 留学のみならず、海外渡航学生に対しては、保険加入、たびレジ登録、定期的な安否確認を義務付けることで、学生の状況確認に努める。

2. 業務運営の効率化に関する事項

2. 1 一般管理費等の効率化

- ① 機構本部 R2 年度計画及び機構本部予算編成方針に基づき、年度当初に本校の予算編成方針を策定し、削減目標を立て、一般管理費、その他の業務の効率化を図る。

また、一般管理費の削減を図るため、学内委員会等と連携して光熱水費、通信費等の節減計画を策定し実施する。

- ② 通常業務における業務の見直しを図り、事務効率化を推進する。

2. 2 給与水準の適正化

高専機構の方針に則り、適正に対応する。

2. 3 契約の適正化

契約にあたっては、他高専で実施された監事監査の指摘事項等を踏まえ、随意契約の適正化を推進するとともに、一般競争契約への見直しを継続する。

さらに、引き続き機構通知等に基づき学内(内部)監査等を実施する。

また、両キャンパスにおける調達等の合理化、効率化についても引き続き検討し、可能なものから着実に実施する。

3. 1 戦略的な予算執行・適切な予算管理

校長(副校長)のリーダーシップのもと、高専 4.0 イニシアティブ事業で掲げた「特色のある高専」の実現を目指した取り組みを継続させ充実化を図るため、本校の予算配分方針をあらかじめ定め、全教職員に周知する等、透明性・公平性を確保した予算配分に努める。

また、各委員会等からの「予算申請書」に基づき、アクティビティに応じた戦略的な予算配分を行い、各業務ごとに予算と実績を管理する。

なお、教員配分のうち「研究基盤費」については、「教員評価(職務申告表)」の「研究実績」に応じて配分する方法を継続する。

3. 2 外部資金、寄附金その他自己収入の増加

- ① 研究情報の公開等を推進し、本校の情報を発信することで理解を深め、共同研究、受託研究、奨学寄附金の獲得増加に取り組む。

- ② 科学研究費の獲得に向け、研修会等を実施し、申請及び採択件数の増加を図る。